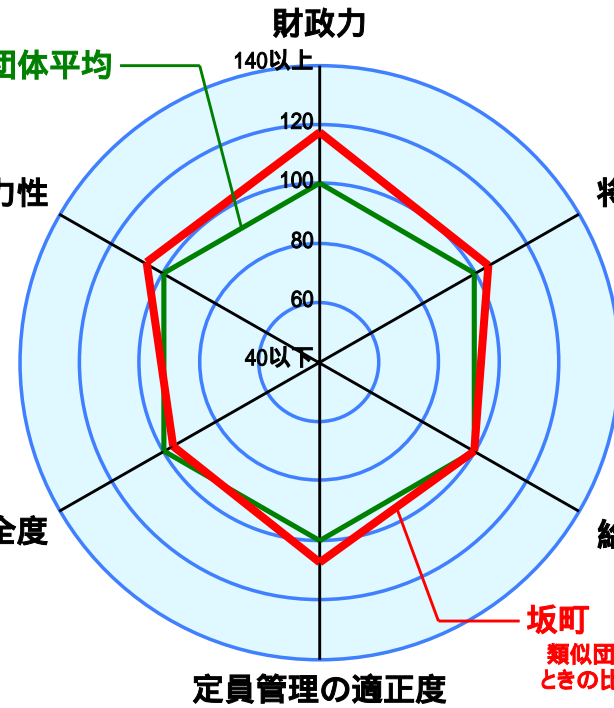


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

広島県 坂町

人口	12,379 人(H17.3.31現在)
面積	15.64 km ²
歳入総額	4,913,203 千円
歳出総額	4,808,275 千円
実質収支	65,164 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】
財政力指数は基準運財政需用額に対する基準財政収入額の割合を示すもので、0.047ポイント上昇し0.749となった。これは交付税への依存度が軽減し財政力が向上したことと見受けられるが、交付税制度の改正に伴う臨時財政対策債振替など、基準財政需用額が減少した結果財政力指数が向上した。

【経常収支比率】
平成16年度の経常収支比率は3.8ポイント増の86.0%となった。この主な要因は経常的に収入される一般財源のうち、地方税が86,286千円の増となったが、普通交付税と臨時財政対策債を併せた額が262,849千円減少したことが影響している。今後、地方税の増収がわずかながら期待できるが、地方交付税と臨時財政対策債の減少が予測され、経常収支比率の悪化が懸念される。

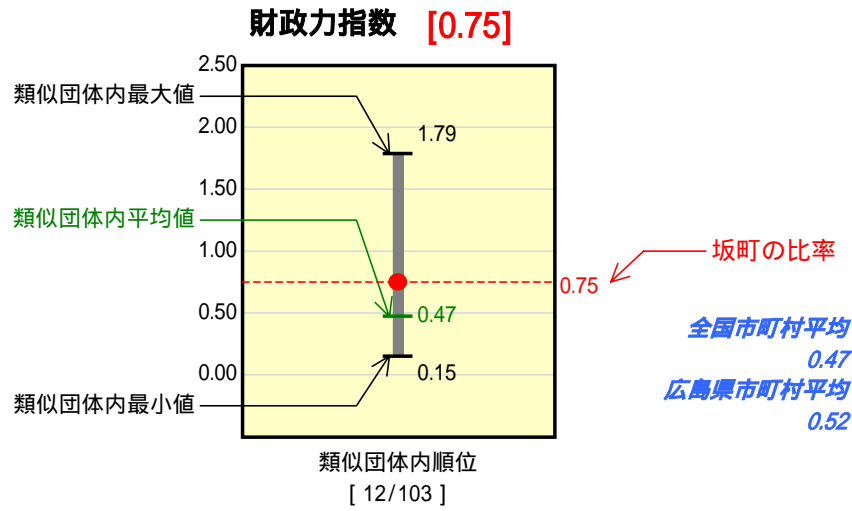
【起債制限比率】
公債費比率は0.8ポイント増の14.9%に、起債制限比率は1.2ポイント増の10.2%となった。主な原因は公債費充当一般財源が昨年度に比べ12,729千円減少したものの、臨時財政対策債を含めた標準財政規模が244,647千円減少したことによるものと考えられる。平成17年度をもって、高負担の起債償還が終了することから、公債費充当一般財源の減少も期待できる。しかしながら、地方税、地方交付税等標準財政規模が縮小されると予測されるため、公債費比率、起債制限比率への影響が懸念される。

【人口1人あたり地方債現在高】
事業の集中と選択及び地方債に依存しない財政運営を続けており、建設地方債は減少を続けている。しかし、国の地方交付税改革に伴う普通交付税の減少を補てんする臨時財政対策債が激増していることから、現在高はほぼ横ばい状態である。

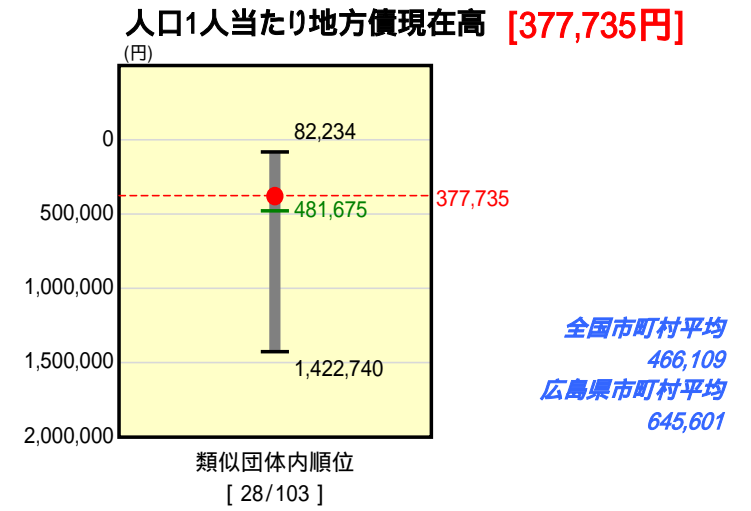
【ラスパイレス指数】
平成6年度より退職者の全員補充を行っていないことで平均を下回っていると考えられる。今後、集中改革プランに基づき、更なる職員削減を行い、指数も下回ると予想される。

【人口1,000人あたり職員数】
平成6年度より職員の削減に取り組み、平成16年度までに約15%の削減を行っている。今後、事務事業の見直し等で更なる効率化を図り、平成22年度までに更に15%の削減を目指す。

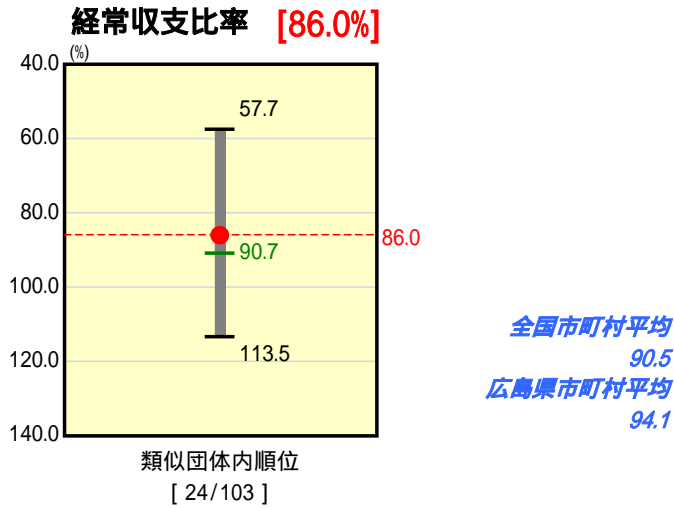
財政力



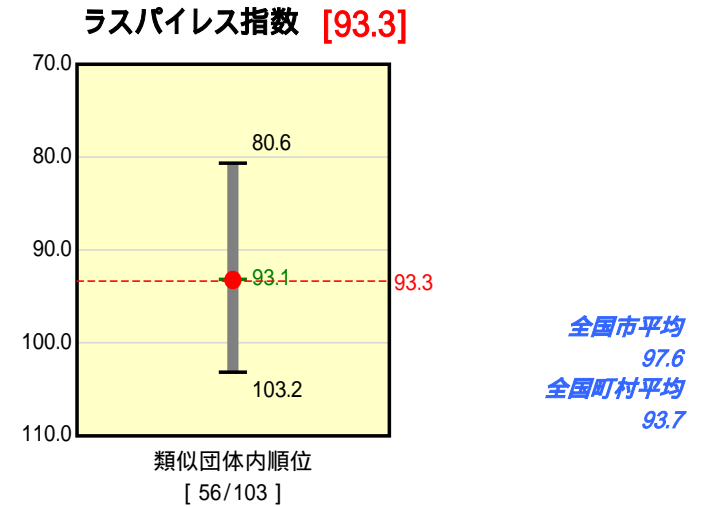
将来負担の健全度



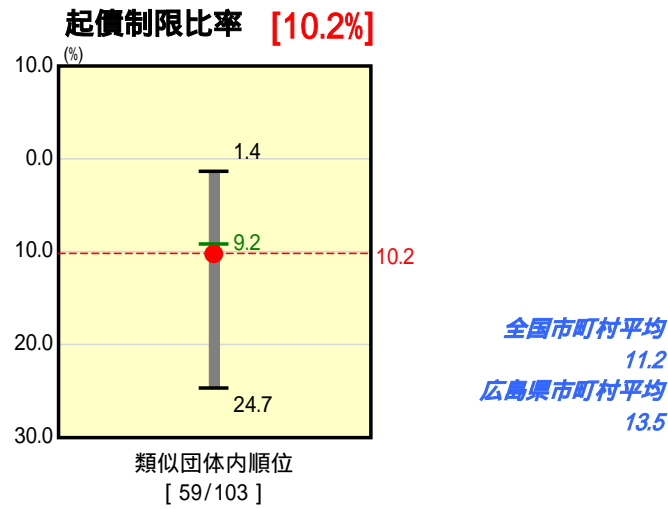
財政構造の弾力性



給与水準の適正度 (国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度

